

1. ミャンマー情勢を推考する前提条件

①ビルマ族の疲弊

ミャンマーの総人口約5000万人の構成は、ビルマ族が約4000万人、少数民族が約1000万人である。少数民族は、ビルマ族中心の国軍ともスー・チー政権とも仲が良くなかったし、一部の少数民族武装勢力は国軍との軍事衝突を繰り返してきた。今、ヤンゴンを始めとした主要都市で騒乱が起きているが、周辺部の少数民族地域では大きな変化は起きず、少数民族は国境貿易などを通じ、自立経済を維持している。今回の国軍のクーデターは、ビルマ族内部の問題であり、いわば少数民族とは関わりのないことと言える。したがって、この状況が長引けば、ビルマ族のみが疲弊し、少数民族勢力との軍事・経済バランスが変化するとも考えられる。現在、スー・チー派、国軍派ともに、少数民族の自派への取り込みを画策している。

②仏教高僧は中立的？

国民の9割が熱心な仏教徒のミャンマーでは、僧侶は尊敬の対象とされ、社会的影響力が大きい。**2007年には大規模な反軍政デモを主導**し、民主化運動のうねりを起こした。しかし、今回のクーデターに関しては、一連のデモに一部僧侶が加わっているが、今のところ、ミャンマー仏教僧侶の最高管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」が、クーデターを起こした国軍による市民への弾圧を非難する声明を出している程度である。前回の仏教高僧の伏鉢運動などの激しい抗議行動と比べると、今回の態度は消極的である。この仏教高僧の中立的態度が、今後の事態の推移に影響を与える可能性がある。

③民主化は国軍の譲歩の賜物

ミャンマーの民主化は、2003年8月、軍部のキン・ニュン首相のもと、民主化へのロードマップの発表で始まり、その後、軍出身のテイン・セイン大統領が2007年10月に首相へ就任すると、軍政主導の政治体制の改革が開始された。2008年5月、新憲法案についての国民投票が実施・可決され民主化が計られるようになり、民主化ロードマップに従って、2015年11月、民政復帰後では初めてとなる総選挙が実施され、NLD が圧勝した。もちろん、この結果は、民主主義を求め軍政に反対する民衆の声を、国軍が無視することができなくなったからでもある。しかし、民衆が実力で軍事政権を倒したのではないことも明らかである。その意味で、与えられた民主化と言えるし、国軍の譲歩の賜物だったとも言える。

④反中国感情の行方

クーデターの発生当初から、ミャンマー国民の間では、「中国が国軍を応援している」という観測が広がり、反中感情が高まり、中国製品の不買運動も始まっていた。その反中感情は、ヤンゴンの工業団地内にある中国系縫製工場などへの放火・略奪行為に及び、中国側メディアの発表によれば、「合計32の工場が破壊され、2人が負傷した」という。それらの工場がゼネストに参加せず、操業を続行していたからだろうが、このような行動は絶対に行ってはならない。なぜなら、政情が安定し、経済の立て直しを図るとき、再び、これらの工場を頼みにしなければならぬからである。最近では、給与支払いが遅延した中国系靴工場で争議が起き、身の危険を感じた中国人経営者が警察に助けを求めたため、出動した警察と労働者が衝突し、数名の死者を出すに至っている。この反中感情が嵩じて、石油・天然ガスパイプラインなどの破壊活動に及ばないことを切に願う。すでにネット上では、爆破予告めいたものが出回っているというが、これは断じて行ってはならない。中国に侵出の絶好の口実を与えるからである。なお、今、身の危険を感じた在ミャンマー中国人のミャンマーからの脱出が相次いでいる。

⑤外国からの圧力は効果薄

クーデター後、欧米各国はいっせいに経済制裁や財産凍結などの圧力をミャンマーにかけた。また ASEAN 諸国も、それぞれに遺憾の意を表明した。だが、これらの外圧は、かつての軍政時代にも行われたもので、その効果は限定的であることが判明している。

2. スー・チー氏の誤算

2月1日、突如としてクーデターが起き、スー・チー氏ほか NLD 幹部たちが拘束・軟禁された。スー・チー氏らは、このクーデターを予測しておらず、まったく抵抗できなかった。総選挙で圧勝し、政権2期目の晴れの舞台を迎えようとしていた当日、スー・チー氏はどん底に突き落とされたのである。なぜ、スー・チー氏は、「国軍側がクーデターに打って出るかもしれない」という予測ができなかったのだろうか。

もともと、ミャンマーの民主化は国軍の譲歩に依るところが大きかったし、総選挙の圧勝も、アウン・サン将軍人気と小選挙区制によるところも大きい。冷静に考えてみれば、スー・チー氏の基盤は、盤石とはいえないものだった。加えてスー・チー政権下の5年間は、経済においても目覚ましい躍進は遂げておらず、ロヒンギャ問題に象徴されるように少数民族対策も遅々として進まなかった。ことにロヒンギャ問題に関する無為無策については、欧米各国から厳しい目が向けられた。しばしば政権内部の汚職も伝えられ、民主化の成果への期待は裏切られつつあった。

スー・チー氏は百戦錬磨の政治家ではなく、学者肌の人である。スー・チー氏の側近に老獪な政治家がいたら、武力を持った国軍幹部を籠絡することもできただろう。また、クーデターを察知できたかもしれない。だが、スー・チー氏の周辺には、それらを行える幹部はいなかった。国民民主連盟(NLD)は人材不足だった。しかも、残念なことに、1988年のミャンマー民主化運動の元学生リーダーで、コ・コ・ジー氏(58)は、「スー・チー国家顧問が率いるNLD政権が国民の期待に応えていない」と指摘し、総選挙前にスー・チー氏のもとを離れた。いわば味方が分裂してしまったのである。本来、スー・チー氏が行わなければならなかったことは、国軍内部をかく乱し、分裂させることだった。2015年当時、国軍のシュエ・マン氏が、テイン・セイン氏と対立し、NLD への接近を強めたことがあったが、スー・チー氏はそのチャンスを活かせなかった。

スー・チー氏はクーデターを予測し、それに組織的に抵抗できるように準備しておくべきだった。それをしなかったのは、政治家としての怠慢である。その背景には自己の力の過信と油断があったのではないか。

3. 国軍の誤算

国軍は1990年5月の総選挙で、NLD と民族政党に完敗したが、選挙結果に基づく議会招集を拒否し、民主化勢力などを徹底的に弾圧、1000人以上の犠牲者を出し、選挙結果をひっくり返した。2007年9月にも、仏教僧を中心とした数万人の規模の反政府デモを、徹底的に弾圧し事態を鎮静化した。今回のクーデターでも、国軍はこれらの成功体験の再現を狙ったと言える。

しかし今回はこれまでとは大きく違い、民衆の間から自然発生的抵抗、つまり市民不服従運動(CDM) =ゼネストが澎湃と湧き上がった。これは民主化の大きな成果だと言えるだろう。ことに病院、銀行の関係者や公務員などの CDM は、国軍にとっては大きな誤算となった。銀行関係者の不服従運動で、ほとんどの企業で給料の支払いや商売上の決済ができなくなり、経済活動が麻痺状態となった。さらに反中感情が高まり、中国系企業への焼き討ちや不買運動も起こり、このまま進むと在ミャンマー中国人が襲われかねない事態ともなり、中国政府は国軍に、それらへの対処を強く求めている。今、国軍にとって、過去の成功体験の再現が不可能となりつつある。

4. 今後の行方

①短期:1～2か月内で、終結の可能性は少ない

民衆の CDM や街頭示威行動はその勢いを増しており、国軍が短期間でそれらを完全制圧することは難しいだろう。しかしスー・チー氏の側も組織的な反攻ができない状態であり、国軍を怯ませるまでの力はない。したがって、この1～2か月間は拮抗状態が続くだろう。

②中期:半年間以内で、スー・チー氏と国軍が妥協するチャンスがくる可能性はある

CDM は一定の効果を見せているが、半年にも及ぶと経済麻痺の結果、民衆の疲弊が進み不満が鬱積する。CDM 自体が組織的なものではないだけに、飢餓状態に耐えてまで、それを貫徹する民衆は少ないだろう。

国軍は、クーデター当初から選挙の不正を訴え、新たな選挙制度(小選挙区から比例代表制に変更)で、再選挙を望んでいた。国軍は、比例代表制になれば国軍側が一定の議席を得やすくなり、非民選の25%の軍人議席と合わせると、国会で過半数を獲得でき、自らの正当性を高めることを目論んでいる。

スー・チー氏が、国軍の提案を受けて立てば、国軍の血の弾圧は収まる。仏教高僧が仲介役を買って出る可能性が高い。そして比例代表制のもとでも、スー・チー氏が再び勝つ可能性はある。国軍は、また民意を読み違え、負けるかもしれない。

④長期:想定外の展開となる可能性も排除できない

半年以上に渡って膠着状態が続いた場合、国軍内部の分裂、スー・チー氏の健康状態の悪化、少数民族武装勢力の一斉蜂起と内戦の勃発、ロヒンギャ族の大量帰還とイスラム過激派の入国、パイプラインの保全を口実にした中国の介入、中国に対抗するインドの東北7州からの南下、などなど、想定外の展開となる可能性がある。

長期に渡って、民衆が CDM をやめず、国軍も強硬姿勢を貫き続けた場合、経済は完全に麻痺してしまい、せっかく世界の最貧国の汚名から脱却しかけていたミャンマーは、また元の位置に逆戻りしてしまう。その結果、大幅チャット安となり、労働者の賃金は東南・南西アジア諸国の中でも、ダントツの安さとなるだろう。

現在、スー・チー政権を信用して進出してきた多くの外資企業は、そのすべてが停止状態に陥っているので、国軍に事態の早期打開を働きかけるだろう。中国人技術者が総撤退してしまい、中国のパイプラインの運転・保全もままならなくなり、国軍に中国からの圧力がかかるだろう。

長期に渡る騒乱の後、いずれの日にか、この地に安寧が戻れば、外資企業は賃金の安さを求めて、再び戻ってくる。また、中国資本が総撤退するので、土地や工場、店舗、マンションなどの空き物件が続出し、それらを捨て値で買い漁ろうとする外資が押し寄せてくるだろう。

以上

(小島正憲=在ミャンマー・アパレル工場経営)